



2019年10月16日

各 位

会 社 名 株式会社テーオーホールディングス
代表者名 代表取締役社長 小笠原 康正
(JASDAQコード・9812)
問合せ先
役職・氏名 常務執行役員 小山 直 樹
TEL 0138-45-3911

ガリバーフランチャイズ開始のお知らせ

当社は、株式会社IDOM（以下、「IDOM」といいます。）が展開する「ガリバーフランチャイズチェーン（以下、「ガリバーFC」といいます。）」における「ガリバー店舗」の運営を希望し、IDOMが当社に対しフランチャイズを付与し、今般、ガリバーフランチャイズ店の運営を開始することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 「ガリバー店舗」のフランチャイズ開始の理由

IDOM（※旧・株式会社ガリバーインターナショナル）は、従来の中古車の買取と卸売（中古車業者向け）を中心とするビジネスから、中古車の小売（一般消費者向け）を中心とするビジネスに軸足を移してきております。同社は、お客様のために「自動車流通革命」を起こす、という創業時からの想いの下、「日本最大の店舗網」と「質の高い営業組織」を持ち合わせた日本最大の自動車販売インフラの構築を目指しており、全国規模での展開を図るために積極的にガリバーFCを進めております。

当社は、1950年北海道函館市において創業し、「テーオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、木材・流通・自動車関連事業をコア事業とし、地域社会に密着した事業を展開してまいりました。国内の人口減少に伴うマーケットの縮小や同業他社との競争激化また景気動向など当社を取り巻く事業環境の変化は大きく、コア事業のうち木材・流通事業の業績回復が遅れており、事業構造改革に取り組んでおります。このような状況の下、当社では地域の生活に根ざした顧客志向またインフラ基盤としての役割を担っている自動車関連事業については、今後も積極的な事業展開を進める考えでおります。

当社の自動車関連事業としましては、2012年9月に函館日産自動車株式会社を、2015年3月には北見日産自動車株式会社を子会社化し、本年6月には北見三菱自動車販売株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

IDOMの展開する「ガリバー店舗」は直営及びフランチャイズ併せて全国約550店となっており、中古車買取台数また小売台数とも国内No.1（※2018年9月、(株)日本能率協会総合研究所調査）で、豊富な中古車取扱い実績をデータベース化し、迅速な買取と多彩なチャンネル販売を実現するなど、システム構築とスケールメリットが最大の強みとなっております。当社は地域のメーカー系ディーラーを子会社化しておりますが、ディーラー経営においては新車販売だけでなく中古車販売及びサービス部門を併せて強化することが経営の安定化に欠かせないものと考えております。

当社が「ガリバー店舗」のフランチャイズを開始することの最大の狙いは、IDOMの有する中古車在庫の販売機会の獲得また効率的な中古車販売ノウハウや知見を習得することにあります。将来的にはディーラーとの連携のあり方など当社グループ会社とのコラボレーションの可能性についても模索してまいります。他方、IDOMにとっては、地域密着企業とのFC加盟店契約を機に、新たな中古車販売チャンネルの展開や当社グループ顧客基盤への訴求など、FC店舗展開にとどまらない事業拡大の可能性が期待できるものであります。本FC加盟店契約が、今後両社の企業価値を向上させていけるよう努力してまいります。

2. ガリバーフランチャイズの対象店舗

店舗名	ガリバー松戸中央店（予定）
所在地	千葉県松戸市岩瀬 156 番地
事業内容	中古車買取販売業

注1) IDOM 直営店。

注2) 現時点で営業中。本年10月20日まで直営店として営業予定。

注3) 当社の主たる営業基盤である北海道からは遠隔となるも、店舗立地や直営店実績からみて中古車買取販売ノウハウの習得機会の多さ、またフランチャイズ店としての業績予想を鑑み、対象店舗とした。

注4) 当社東京本部からの運営サポートが可能な立地と判断。

3. 今後の日程

ガリバーフランチャイズとしての開店 2019年11月1日（予定）

4. 両社の概要

会社名	株式会社 IDOM	株式会社テーオーホールディングス
本店所在地	東京都千代田区	北海道函館市
代表者	代表取締役 羽鳥 由宇介	代表取締役 小笠原 康正
事業内容	中古車買取販売事業	木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、スポーツクラブ、自動車関連事業等

資本金	4,157 百万円	1,776 百万円
設立	1994 年 10 月 25 日	1950 年 1 月 10 日
従業員数	連結 4,450 名 (2019 年 2 月末時点)	連結 741 名 (2019 年 5 月末時点)

5. 今後の見通し

今期の業績への影響は軽微であります。

以上